

## 平成24年3月期 第2四半期決算概況（連結）

平成23年11月8日

会社名 日本航空株式会社 URL <http://www.jal.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 賢  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 山下 康次郎 (TEL) 03 (5460) 3068

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期第2四半期	599,873	106,174	103,131	97,414

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 90,600百万円

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	537.16	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	1,229,949	309,196	23.3
23年3月期	1,206,517	218,234	16.5

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 286,521百万円 23年3月期 198,544百万円

### 2. 平成24年3月期連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	1,150,000	140,000	130,000	120,000

### 3. 発行済株式数（普通株式）

#### (1) 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期第2四半期	181,352,000株	23年3月期	181,352,000株
-------------	--------------	--------	--------------

#### (2) 期末自己株式数

24年3月期第2四半期	—株	23年3月期	—株
-------------	----	--------	----

#### (3) 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期第2四半期	181,352,000株	23年3月期第2四半期	—株
-------------	--------------	-------------	----

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	8
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	9
2. 四半期連結財務諸表 .....	10
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	10
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(4) セグメント情報等 .....	15

## 1. 当第2四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年9月30日)におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により低迷する雇用情勢や電力供給の制約、原子力災害の影響等が続き、依然として厳しい状況にあります。またギリシャの財政危機に端を発したヨーロッパの経済不安に代表されるように、回復のペースが弱まっている海外経済のさらなる下振れリスクを勘案すると、今後の景気の先行きには以前にも増して不透明感が見られます。このような経済状況のもとで、当社は中核となる航空運送事業において不採算路線からの撤退を完了し、今年度も引き続き路線ごとの投入機材の見直しを図ったほか、人件費や燃油費等の各種費用の徹底的な削減を推し進めるとともに、本年4月から導入した部門別採算制度を活用し、各部門の採算意識を向上させることでさらなる経営の効率化に努めました。また航空運送事業以外のその他事業においては、グループ会社の売却等により経営資源の航空運送事業への集中を進めてまいりました。

また8月には、低価格運賃の提供による新規需要の開拓を目的としたジェットスター・ジャパン株式会社の設立を、当社、カンタスグループおよび三菱商事株式会社の3社で合意し、平成24年中の就航を目指して準備を始めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるグループ連結売上高は5,998億円、営業費用は4,936億円となり、営業利益は1,061億円、経常利益は1,031億円、四半期純利益は974億円の黒字となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

## &lt;航空運送事業セグメント&gt;

当社は、安全運航の堅持を基盤として航空運送事業の運営に注力しております。今後も社会的使命である安全運航を徹底すべく全社員が引き続き努力してまいります。

当第2四半期連結累計期間における航空運送事業の業績については、売上高は5,394億円、営業利益は986億円となりました。(売上高及び営業利益は航空運送事業セグメント内消去後、セグメント間連結消去前数値。)

詳細は以下のとおりであります。

## ①国際旅客収入

項目	前年同期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
旅客収入 (百万円)	(注)	190,832	(注)
有償旅客数 (人)	4,983,861	3,210,236	64.4%
有償旅客キロ (千人・キロ)	22,115,709	14,391,710	65.1%
有効座席キロ (千席・キロ)	29,491,229	21,167,969	71.8%
有償座席利用率 (%)	75.0	68.0	△7.0

(注)前年同期間における旅客収入は事業年度が1月20日から11月30日までの為、比較可能な決算値はありません。

国際線旅客においては、昨年度までに不採算路線の徹底的な整理と機種数の削減を完了し、今年度も引き続き投入機材見直しを行うことで、需給適合による収益性の改善と事業環境変化へのリスク耐性を強化いたしました。

路線運営面では、東日本大震災による急激な旅客需要の減少に対し、アジア線を中心に期間運休、減便および小型化を迅速に実施しました。一方で、夏季休暇の長期分散化と円高効果により日本発観光需要については回復基調に転じ、特に需要の旺盛であったホノルル線で合計79便の運航機材を大型化したほか、ホノルル線を中心に臨時便45便を運航するなど、需要に対応した適正な供給調整を行い収入の極大化を図りました。

運賃・商品面では、4月より開始したアメリカン航空との共同事業の一環として、両社の運航便を利用できる共同運賃の設定や、アメリカン航空国内線との乗継利便性を向上させるため、運航ダイヤの調整やシカゴ空港の出発ターミナルを両社で統一するなど、アジア・日本=米国間の旅客獲得に努めました。また、旺盛な夏季需要に対応した期間限定特別運賃の設定等により海外旅行の需要喚起を図り増収に努めました。機内食では、立体的なトレイマットを採用した羽田＝パリ線エコノミークラスの機内食が2011年度の「グッドデザイン賞」を受賞するなど、新しい発想によるサービス強化に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の国際線供給は有効座席キロベースで前年同期比28.2%の減少となり、需要については、東日本大震災による影響により、有償旅客キロベースで前年同期比34.9%の減少となりました。この結果、有償座席利用率(L/F)は前年同期比7.0ポイント低下の68.0%となり、当第2四半期連結累計期間の収入は1,908億円となりました。

## ②国内旅客収入

項目	前年同期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
旅客収入 (百万円)	(注)	243,374	(注)
有償旅客数 (人)	18,384,357	14,175,649	77.1%
有償旅客キロ (千人・キロ)	14,047,520	10,853,327	77.3%
有効座席キロ (千席・キロ)	22,539,136	17,352,853	77.0%
有償座席利用率 (%)	62.3	62.5	0.2

(注)前年同期間における旅客収入は事業年度が1月20日から11月30日までの為、比較可能な決算値はありません。

国内線旅客においては、昨年に引き続き投入機材の見直しを進め、事業環境変化へのリスク耐性強化と需給適合による収益性の改善を図りました。また、羽田＝広島線・鹿児島線等の路線で定期便を増便するなど、さらに利便性の高いダイヤ策定に努めました。

路線運営面では、東日本大震災による急激な旅客需要の減少に対し、羽田空港発着幹線を中心とした減便を実施する一方、東北地方発着の臨時便の運航、定期便の機材大型化等、経営資源を集中して寸断された地上交通機関からの転移需要等に応えました。また7月以降、国内線需要の回復に合わせて羽田＝札幌線・沖縄線等の特に旺盛な需要が見られる路線では大型機材への変更や臨時便の運航を実施し、需要に対応した適正な供給調整を行い、収入の極大化に努めました。

運賃・商品面では、羽田からの札幌線・北九州線・福岡線・沖縄線での「特便割引」について、航空券購入期限をご搭乗3日前から前日までに変更し利便性を向上させたほか、「夏休み先得」を7月～9月のお盆・3連休を含む全期間・全路線に設定し需要喚起に努めました。また、「先得割引」や「特便割引」等の運賃で、便ごとの予測残席数に応じて運賃が変動する体系を導入し、空席が見込まれる便ではより安い価格でご利用いただける運賃設定を実現することで収入の極大化を図りました。また、携帯端末からの予約・購入機能の向上や、タッチ&ゴーサービス対応運賃の拡大等ハード面の改善に加え、地域コラボレーション企画「JAPAN PROJECT」を毎月展開し、各地域の魅力を機内誌や機内食を通じて発信する等のマーケティング施策により、新たな航空需要の創出に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の国内線供給は有効座席キロベースで前年同期比23.0%減少しましたが、需要は有償旅客キロベースで22.7%の減少にとどまり、有償座席利用率(L/F)は前年同期比0.2ポイント上昇し62.5%となりました。また、当第2四半期連結累計期間の国内旅客収入は2,433億円となりました。

## ③貨物収入

項目	前年同期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
国際線			
貨物収入 (百万円)	(注)	27,092	(注)
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	1,361,787	650,343	47.8%
国内線			
貨物収入 (百万円)	(注)	12,158	(注)
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	208,280	172,023	82.6%

(注)前年同期間における貨物収入は事業年度が1月20日から11月30日までの為、比較可能な決算値はありません。

国際線貨物においては、東日本大震災に関連する自動車部品やタバコ等の輸送需要に対応したほか、医薬品等の高付加価値貨物の温度管理輸送や羽田空港国際化を契機とした国内線と国際線の接続サービスによる地方発着貨物の需要喚起に努めました。輸送実績については、昨年以降の貨物専用便の運休やダウンサイジングにより供給を大幅に縮小した結果、当第2四半期連結累計期間の国際貨物の輸送量は有償貨物トン・キロベースで前年同期比52.2%の減少となり、収入は270億円となりました。

国内線貨物においては、東日本大震災以降、陸上・海上輸送の代替として航空輸送へシフトした貨物需要に対応し収入の極大化に努めました。また、7月以降の北海道・九州・沖縄線で特に旺盛であった生鮮品の輸送需要に応える等、物量の確保に努めました。輸送実績については、国際線同様、ダウンサイジングによる供給の大幅な縮小により当第2四半期連結累計期間の国内貨物の輸送量は、有償貨物トン・キロベースで前年同期比17.4%の減少となり、収入は121億円となりました。

## 航空運送事業セグメントの部門別売上高

科目	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	構成比 (%)
国際線		
旅客収入(百万円)	190,832	35.4
貨物収入(百万円)	27,092	5.0
郵便収入(百万円)	2,784	0.5
手荷物収入(百万円)	239	0.0
小計(百万円)	220,948	41.0
国内線		
旅客収入(百万円)	243,374	45.1
貨物収入(百万円)	12,158	2.3
郵便収入(百万円)	1,531	0.3
手荷物収入(百万円)	152	0.0
小計(百万円)	257,217	47.7
国際線・国内線合計(百万円)	478,166	88.6
その他の航空運送収益(百万円)	25,481	4.7
付帯事業収入(百万円)	35,768	6.6
合計(百万円)	539,416	100.0

(注)金額については切捨処理、各比率については四捨五入処理しております。

## 連結輸送実績

項目	前年同期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
<b>国際線</b>			
有償旅客数 (人)	4,983,861	3,210,236	64.4%
有償旅客キロ (千人・キロ)	22,115,709	14,391,710	65.1%
有効座席キロ (千席・キロ)	29,491,229	21,167,969	71.8%
有償座席利用率 (%)	75.0	68.0	△7.0
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	1,361,787	650,343	47.8%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	110,188	89,982	81.7%
有償 (合計) トン・キロ (千トン・キロ)	3,521,883	2,074,560	58.9%
有効トン・キロ (千トン・キロ)	4,880,781	3,070,118	62.9%
有償重量利用率 (%)	72.2	67.6	△4.6
<b>国内線</b>			
有償旅客数 (人)	18,384,357	14,175,649	77.1%
有償旅客キロ (千人・キロ)	14,047,520	10,853,327	77.3%
有効座席キロ (千席・キロ)	22,539,136	17,352,853	77.0%
有償座席利用率 (%)	62.3	62.5	0.2
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	208,280	172,023	82.6%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	10,858	9,764	89.9%
有償 (合計) トン・キロ (千トン・キロ)	1,272,602	995,681	78.2%
有効トン・キロ (千トン・キロ)	2,694,020	1,943,225	72.1%
有償重量利用率 (%)	47.2	51.2	4.0
<b>合計</b>			
有償旅客数 (人)	23,368,218	17,385,885	74.4%
有償旅客キロ (千人・キロ)	36,163,229	25,245,037	69.8%
有効座席キロ (千席・キロ)	52,030,365	38,520,822	74.0%
有償座席利用率 (%)	69.5	65.5	△4.0
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	1,570,067	822,366	52.4%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	121,046	99,746	82.4%
有償 (合計) トン・キロ (千トン・キロ)	4,794,485	3,070,241	64.0%
有効トン・キロ (千トン・キロ)	7,574,801	5,013,343	66.2%
有償重量利用率 (%)	63.3	61.2	△2.1

- (注) 1. 国際線：日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)  
国内線：日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)、(株)ジャルエクスプレス  
日本エアコミューター(株)、(株)ジェイエア、琉球エアークミューター(株)  
ただし、前年同期間は、  
国際線：(株)日本航空インターナショナル、(株)ジャルウェイズ、日本トランスオーシャン航空(株)  
国内線：(株)日本航空インターナショナル、日本トランスオーシャン航空(株)  
(株)ジャルエクスプレス、日本エアコミューター(株)、(株)北海道エアシステム  
(株)ジェイエア、琉球エアークミューター(株)
2. 数字については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

<その他事業>

その他事業においては、本業である航空運送事業への経営資源の集中を図り、事業価値を最大限維持しつつ事業再構築に努めました。

その他事業における主要2社の概況は以下のとおりであります。

㈱ジャルパックは、東日本大震災に伴い需要が減少する中、夏季の需要喚起策として期中追加商品のタイムリーな展開や、ダイナミックパッケージを中心としたWEB販売強化を図ったほか、管理可能費の抑制等により収益性の維持を図りました。

海外旅行の取扱人数は震災影響に加え当社の供給座席数減少の影響を受け前年を下回ったものの、行き先別ではハワイ、欧州方面が比較的堅調に推移しました。また、国内旅行の取扱人数も海外旅行と同様に供給座席数減少の影響を受け前年を下回ったものの、WEB商品であるダイナミックパッケージの販売が比較的堅調に推移いたしました。以上の結果、売上高(連結消去前)は759億円となりました。

㈱ジャルカードは、東日本大震災による消費低迷の影響を受けたものの、5月以降は回復基調が強まり、さらなる会員獲得のため、入会チャネルの強化やサービスの向上を図りました。

入会チャネル強化施策については、スマートフォンによる入会受付を開始した他、主要な会員獲得チャネルである空港でのテーブルプロモーションを拡充するため、成田空港に会員募集カウンターを開設しました。またサービス面ではお客様の利便性向上に資するべく、「入会専用ダイヤル」の設置や「ゴールドカードの発行期間短縮」等を実現いたしました。

以上の結果、会員数は平成23年3月末より9万人増の258万6千人となり、震災の影響を受けた企業活動及び個人消費の回復が予想を上回るテンポで進捗したことで取扱高が拡大し、売上高(連結消去前)は79億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

◎資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、航空機の償却進行等があったものの現金及び預金が増加したことにより、前連結会計年度末比234億円増の1兆2,299億円となりました。

負債は有利子負債が前連結会計年度末比463億円減少し、4,376億円となったことから、D/Eレシオ(\*)は2.4から1.5へ改善しました。その結果、負債合計は前連結会計年度末比675億円減の9,207億円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上により前連結会計年度末比909億円増の3,091億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末比6.8ポイント増加し、23.3%となりました。

詳細は、P.10「2.四半期連結財務諸表 (1)四半期連結貸借対照表」をご参照ください。

(\*)D/Eレシオ: オンバランス有利子負債残高÷自己資本

◎キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益1,090億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算等を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フロー(インフロー)は1,221億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入による支出を行ったことを主因に、投資活動によるキャッシュ・フロー(アウトフロー)は△2,408億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金、リース債務の返済による支出を行ったことから、財務活動によるキャッシュ・フロー(アウトフロー)は△432億円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比1,626億円減の1,611億円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想については、当第2四半期までの業績は概ね堅調に推移しておりますが、第3四半期以降は、ギリシャの財政危機に端を発した欧米の経済不安や為替影響、タイにおける洪水災害の長期化等により事業環境の不透明感が強まっております。このような状況の中で当社は、より一層の費用削減を図ると共に、収入の極大化に努めてまいります。当期の連結業績予想については下記の通りです。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

平成24年3月期通期連結業績予想数値（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
今回予想	1,150,000	140,000	130,000	120,000

2. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	352,886	435,745
受取手形及び営業未収入金	110,092	120,595
有価証券	12	19
貯蔵品	26,179	24,186
その他	65,769	44,836
貸倒引当金	△1,965	△2,031
流動資産合計	552,974	623,352
固定資産		
有形固定資産		
航空機（純額）	388,554	361,109
その他（純額）	118,896	108,962
有形固定資産合計	507,451	470,071
無形固定資産	51,949	46,843
投資その他の資産	94,142	89,681
固定資産合計	653,542	606,596
資産合計	1,206,517	1,229,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	131,306	116,017
短期借入金	840	548
1年内返済予定の長期借入金	40,533	40,190
リース債務	40,821	36,050
引当金	9,196	5,232
その他	120,183	121,244
流動負債合計	342,881	319,283
固定負債		
長期借入金	250,426	227,487
リース債務	149,265	131,342
退職給付引当金	152,699	154,946
その他の引当金	9,494	8,170
その他	83,515	79,523
固定負債合計	645,401	601,470
負債合計	988,283	920,753
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	181,352	181,352
資本剰余金	189,901	189,901
利益剰余金	△166,910	△69,536
株主資本合計	204,343	301,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△767	△574
繰延ヘッジ損益	2,388	△7,575
為替換算調整勘定	△7,419	△7,046
その他の包括利益累計額合計	△5,798	△15,196
少数株主持分	19,689	22,675
純資産合計	218,234	309,196
負債純資産合計	1,206,517	1,229,949

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益	599,873
事業費	418,660
営業総利益	181,213
販売費及び一般管理費	75,038
営業利益	106,174
営業外収益	
受取利息及び配当金	526
航空機材売却益	2,487
持分法による投資利益	844
その他	2,031
営業外収益合計	5,890
営業外費用	
支払利息	6,683
その他	2,249
営業外費用合計	8,933
経常利益	103,131
特別利益	
投資有価証券売却益	3,126
その他	5,796
特別利益合計	8,922
特別損失	
減損損失	1,649
その他	1,399
特別損失合計	3,048
税金等調整前四半期純利益	109,005
法人税等	9,156
少数株主損益調整前四半期純利益	99,849
少数株主利益	2,434
四半期純利益	97,414
少数株主利益	2,434
少数株主損益調整前四半期純利益	99,849
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	185
繰延ヘッジ損益	△10,065
為替換算調整勘定	646
持分法適用会社に対する持分相当額	△14
その他の包括利益合計	△9,248
四半期包括利益	90,600
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	88,017
少数株主に係る四半期包括利益	2,583

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成23年4月1日  
 至 平成23年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	109,005
減価償却費	41,523
固定資産除売却損益及び減損損失(△は益)	981
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△526
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△3,107
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	214
受取利息及び受取配当金	△526
支払利息	6,683
為替差損益(△は益)	△2,509
持分法による投資損益(△は益)	△844
受取手形及び営業未収入金の増減額(△は増加)	△9,125
貯蔵品の増減額(△は増加)	1,982
営業未払金の増減額(△は減少)	△13,713
その他	5,158
小計	135,198
利息及び配当金の受取額	1,048
利息の支払額	△6,808
特別退職金の支払額	△2,842
法人税等の支払額	△4,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△261,844
定期預金の払戻による収入	16,382
固定資産の取得による支出	△24,084
固定資産の売却による収入	22,144
投資有価証券の取得による支出	△1,093
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,564
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,360
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	272
貸付けによる支出	△1,631
貸付金の回収による収入	986
その他	1,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	△240,845

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成23年4月1日  
 至 平成23年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	51
長期借入れによる収入	503
長期借入金の返済による支出	△21,752
リース債務の返済による支出	△22,902
少数株主からの払込みによる収入	1,506
少数株主への配当金の支払額	△194
その他	△457
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	△491
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△162,411
現金及び現金同等物の期首残高	323,797
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	31
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△247
現金及び現金同等物の四半期末残高	161,169

## (4) セグメント情報等

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益及び 包括利益計算書 計上額 (注) 3
	航空運送 事業				
売上高					
① 外部顧客への売上高	478,154	121,719	599,873	-	599,873
② セグメント間の内部売上高又は振替高	61,261	60,288	121,550	△121,550	-
計	539,416	182,008	721,424	△121,550	599,873
セグメント利益	98,618	7,815	106,433	△259	106,174

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空運送関連事業、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、株式会社JALインフォテックの株式を追加取得し連結子会社としております。当該事象により、「その他」の区分におけるのれんが2,623百万円増加しております。